

BCPマニュアルの策定に合わせて 団地組合の体制強化

協同組合山梨県流通センター（栗山直樹理事長 組合員64社）では、組合と組合員企業のBCP（事業継続計画）マニュアルを作成し、6月27日に普及講演会を開催した。当日はマニュアル策定にかかわったコンサルタントから防災・減災のための基礎知識や組合が作成したBCPマニュアルの活用方法な



BCPマニュアル普及講習会

どの説明があり、団地入居企業から50名以上の参加者があった。

組合では、今回のマニュアル策定にあわせて、防災ハンドブックやポケットマニュアルも作成、団地内の事業所に勤務する約1800名の全従業員に配布し、団地全体として事業継続の体制強化に努めることとした。

また、組合では、組合と組合員事業所との間でメールによる災害連絡網も構築し、従業員の怪我人の状況、建物の損壊状況、救助要請の有無、災害時の対応出動の可否等を事務局で把握できるようにした。あわせて、防災倉庫に発電機、救助工具、無電源浄水器などの救急救命機材を中心とした備蓄品の充実を行うとともに、食料品卸等を営む組合員との間に緊急時の食料等の提供（有償）の協定書を締結し、非常時の備えを充実させた。

栗山理事長は「組合員が所有している地下タンクを活用した組合の非常時の事業用ガソリン2万リットルの備蓄に加え、組合員からの非常時の食料提供協定の締結などの支援体制の強化を行ったが、これは異業種の団地組合だからこそできる独自の取り組み。組合としては、これからも組合員への安心・安全のビジネス環境の提供をコンセプトに、組合に加入していることの価値を高めるための事業展開をしていきたい。」と語ってくれた。



組合で作成した
BCPマニュアルと防災ハンドブック